

# 九州

九州支社

〒810-0001 福岡市中央区天神3丁目10番20号(KG天神ビル東)  
電話092・741・4605 FAX092・741・1732  
kyusyu@deca.co.jp

## 業務の表彰制度導入を

### 建コン協九州、県・政令市との意見交換会開始

#### 合同現地踏査実施 特記仕様書の記載も



建設コンサルタツ協会(建コン協)九州支部(田中清支部長)は19日、佐賀県との意見交換会を佐賀市内で行い、写真、2023年度の九州・沖縄地区の県・政令市との意見交換会をスタートした。年末にかけて担い手の確保・育成や技術力による選定などについて意見を交わす。佐賀県との意見交換では業務委託に関する表彰制度の導入や、受注者側からの申し出により合同現地踏査が実施できるよう特記仕様書に記載することを求めた。県はいずれも前向きに検討すると応じた。

意見交換では各員部会の整備▽技術力による選定▽会員からの意見や要望を踏品質の確保・向上▽DX推進まえ、県・政令市ごとの個別提案を中心に、継続的な要望・提案である共通テーマについても意見交換する。共通テーマは▽担い手の確保・育成のための環境

佐賀県への個別提案では、表彰制度について建コン協が担い手の確保・育成の面から早急な導入を求めたのに対し、県は対象業務などの検討を進めていると回答した。合同現地踏査実施の特記仕様書への記載について県は各土木事務所で使用できるように記載した特記仕様書のひな型を作り可能な限り早く導入すると応じた。

共通テーマのうち担い手の確保・育成のための環境整備に関して、建コン協は業務履行期間のさらなる平準化などを要望した。技術力による選定で建コン協は低入札価格調査基準価格の見直しを求めた。品質の確保・向上の関連では、条件明示チェックシートの活用について県は対象となる予備設計業務で有効性を確認するとした。

DX推進の環境整備の関連では、建コン協は情報共有システム(ASP)や遠隔現場などを積極的に活用した業務効率化の推進を要望したほか、BIM/CIMの推進として原則適用となっている国の義務項目を県の業務でも試行することを求めた。

意見交換後、取材に応じた田中支部長は、23年度の意見交換会では低入札価格

調査基準価格の見直しと条件明示チェックシートの活用を強く要望していく考えを示した。低入札価格調査基準の上限を工事と同等に「賃上げやDXの環境整備などのために資金が必要であり、そのためにも調査基準の上限を工事と同等にしてみたい」と話した。